

第1回 草津市地球温暖化対策実行計画 (第5次草津市地球冷やしたいプロジェクト) 専門部会 議事録 (概要)

■日時：

令和6年2月16日(金) 15時00分～16時50分

■場所：

草津アマカホール 文化教室1

■出席者：

専門部会委員【草津市環境審議会より】

小林 圭介 委員(部会長)、樋口 能士 委員(副部会長)、横田 岳人 委員、
中西 真帆 委員(オンライン)、金澤 成子 委員、鶴田 真理子 委員、森 毅 委員

関係者【草津市地球冷やしたい推進協議会より】

本江 宗明 氏、桂 賢 氏

■欠席者

(なし)

■事務局：

環境経済部	田中部長、太田総括副部長
温暖化対策室	永原室長、津田係長、川合主事

■傍聴者：

2名

1. 開会、部長挨拶

専門部会委員の皆様には、大変お忙しいところ、先日の環境審議会に引き続き、ご出席を賜り、厚くお礼申し上げます。この専門部会は、先日の環境審議会において、次期草津市地球温暖化対策実行計画の策定に向けて、その骨子案を集中的に審議するべく、設けられたものでございます。皆様方におかれましては、ゼロカーボンシティくさつの実現に向け、活発なご審議をお願いいたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

2. 議事概要

- (1) 審議事項
- ・ 部会長・副部会長の選任について
 - ・ 現 実行計画と次期 実行計画の骨子（案）の比較
 - ・ 今後のスケジュールについて

資料 1：第 1 回 草津市地球温暖化対策実行計画

(第 5 次草津市地球冷やしたいプロジェクト) 専門部会

参考資料 1：第 4 次草津市地球冷やしたいプロジェクト

草津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

参考資料 2：草津市地球温暖化対策実行計画

(第 5 次草津市地球冷やしたいプロジェクト) 専門部会設置要領

【事務局】 審議事項 1 つ目の部会長・副部会長の選任について、専門部会設置要領第 5 条第 3 項には、「部会長および副部会長は、専門部会委員の互選により定める」とある。どのように取り計らえばよろしいか。

【委員】 事務局提案はあるか。

【事務局】 部会長には、小林会長、副部会長には、樋口委員でご提案をさせていただきたいが、いかがか。

(異議なしの声)

部会長：小林圭介委員	副部会長：樋口能士委員	決定
------------	-------------	----

【部会長】 審議事項 2 つ目、現実行計画と次期実行計画の骨子案について、比較説明を事務局から行い、出席者の皆様から質問や意見を伺いたい。

【事務局】 <資料1 4～9ページについて説明>

【出席者】 今回の能登半島地震を受け、レジリエンスの問題は考慮した方が良いと思う。脱炭素先行地域の総評にもあるが、レジリエンスを強化する地域として、日頃からの備えや準備をしておくことが非常に重要である。例えば、県のハザードマップにも、草津市は、地震が来たら液状化する場所だと出ている。そのようなことを踏まえた地域づくりが、脱CO₂にも繋がっていくと思う。そのためには非常にお金もかかるので、国の支援も必要だ。ただ、経済性と持続可能なまちづくり、CO₂削減という観点からも、レジリエンスの強化はやらなければならない、という提案である。

【出席者】 草津市地球冷やしたい推進協議会は、来年で16年となるが、主に一般市民向けの活動をしている。資料1を拝見し、一般市民だけでなく中小企業も大事だと感じた。環境省は、地域脱炭素化促進事業に対して非常に力を入れ始めており、一般市民に向けては、「デコ活」（脱炭素国民運動）を展開しようとしている。以前、草津市内で、企業向けにエネルギー診断を実施したことがあったが、最初の頃は、各企業にエネルギー診断を実施して、そのあとに省エネ機器などを導入した際には補助金をつけるというものであり、件数も十数件であった。ところが、今は、産業支援プラザがこれを後押ししており、私ども診断士が所属している淡海環境保全財団も委託を受けて診断を行っており、非常に件数が多くなってきている。世の中の流れが脱炭素の方向にようやく来ていると感じており、このチャンスをどのように具現化し、色々なことをやっていくのかが大事だと思う。ただ、非常に大変な作業になると思うので、具体的に誰がどのようにこの作業をしていくのかが大きな問題ではないかと思う。

【出席者】 国の脱炭素先行地域への応募内容を盛り込んだ実行計画にしなければならないと思う。駄目だった部分の解析をまず行い、次の実行計画でその取組を重点的に行う。国の査定が厳しくなっているようなので、その兼ね合いもあるが、現実問題として精神論では脱炭素施策を進めることはできないので、補助金・交付金が受け取れるというのは一番のメリットである。

【事務局】 資料1の6ページに、次期計画の施策体系の事務局案を掲載しているが、業務部門の取組として、「地域の防災対策と脱炭素化を同時実現する防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等の導入」を挙げている。まさに今、この名前の国の補助メニューが用意されている状況であり、ただ温暖化対策を進めるのではなく、地域課題や、その地域のレジリエンスの強化など、それらとリンクしながら対策を進めていくべきだとい

うことである。災害時に外部の電源が遮断された際も、再生可能エネルギー等で自立的に電源を確保できることが、環境に良く、地域のレジリエンス強化にも繋がる。そのような取組は、市民・地域の方にも大きく貢献するものになると認識している。地域脱炭素化促進事業は、まだ先進事例が少ないのが実情であり、草津市として、どこまでそれを次期計画に記載していくのか、これから議論を進めていきたい。

「デコ活」は、これまでは「COOL CHOICE」という言い方をされており、国（環境省）が音頭をとって、国民に対して、身近なことから温暖化対策を進めていきましようと呼びかける標語のようなものであるが、従来、地球温暖化対策に係る啓発は、国や県ではなく、市町村に一番課せられているところであるので、市民に一番近い立場という点でも大切にしていきたい。次期計画で、啓発事業をどのように展開するのかということについては、しっかりと盛り込んでいきたいと考えている。

なお、取組を推進していくためには、まずは、うちエコ診断や省エネ診断などにより、市民・事業者自身が、今どのくらいCO₂を排出しているのか意識を持っていただくことが大切であるので、そういった制度を活用していただけるような取組も進めていけるよう、資料1の6ページの施策体系案に記載した。

脱炭素先行地域については、今回は応募が先に来てしまったが、まずは地球温暖化対策の計画の中で市のフレームを示したうえで、施策を実施していくために、国の支援をいただくために応募する、というのが本来の流れだと認識している。今回、評価委員会から、住民等との合意形成をしっかりと図ってから応募するよというご指摘もいただいたので、草津市民がどのようなことを望んでいるかについては、アンケート・データ解析で把握し、計画に盛り込んでいきたいと考えている。

補助金や交付金は手段であるが、やはり支援がないと、特にハードの施策は推進していけない部分もあるので、そういったものを意識しつつ、市民や事業者の声もよくお聞きしながら、計画に盛り込んでいきたい。

【出席者】 今回の脱炭素先行地域の応募内容は、国から資金がもらえる結果にはならなかったが、進めていく方向だということか。

【事務局】 脱炭素先行地域の次の第5回募集は6月であるようだが、この第5回への応募について、今のところ考えていない。ただ、今回検討した内容、例えば、公共施設に太陽光発電をどのように導入していくかということ、PPAなど様々な手法ごとに、どれくらいお金がかかるのか検討してきた経緯があるので、それらも踏まえまして、次期計画において、どのように公共施設への太陽光発電の導入を盛り込んでいくのかということについては、活用していけるのではないかと考えている。また、農業や地産地消の取組についても、応募準備の過程で色々な意見をいただいているので、それらを踏まえて市の計画として盛り込んでいくことは検討できると思う。

【出席者】次に応募しない理由は何か。

【事務局】評価委員会からいただいたコメントで一番に指摘があったのは、もっと合意形成を図ってから応募せよ、というものであった。応募内容もさることながら、次の6月までに、内容について市民の皆様へ説明し、合意をいただくのは時間的に厳しいということで、今回は見送らざるを得ないという判断を現時点では行っている。

【事務局】合意をいただこうとすると、「電気代が安くなる」など何らかメリットがないと、市民の皆様は納得されない。「お金はかかりますがお願いします」だけで合意をいただくのは、現実にはまだ厳しいというのが理由の一つである。

【出席者】様々な部門ごとに対策を考えていくとなると、温暖化対策室だけでは動かせないことになる。他の部署との連携がどうしても必要となってくるが、縦割り行政とよく言われるので、スムーズに進んでいくのか心配である。

私は一般消費者への啓発に取り組んでいるが、大型量販店の方々から、脱炭素に関してまだ一般消費者の意識が追いついていない、というご意見をいただいたことがあり、市民への啓発がもう少し必要だと思う。少人数に少しずつ教えていくのではなくて、例えば祭りのような大きなイベントで啓発する取組などを行いながら動かしていかなないと、一般市民の意識は変わっていかないのではないか、という思いがあるので、家庭部門の中に「地球温暖化対策市民運動の構築」があるのは大変興味深いと思った。

また、同じく家庭部門のところに「うちエコ診断士等による市民への働きかけ」があるが、最近は診断件数が増えて、逆に診断士の数が足りなくなる懸念もあるので、診断士を育成することも考えていかなければならないと思った。

【出席者】基本的な取組の方向性は、事務局提案の形で良いと思うが、資料1の5ページの現計画と次期計画との比較のところで、現計画にプラスして強化する作業で、一番大変だと思われるのは、具体的な数値目標である。第4次の中には、その時までの部門ごとのCO2排出状況が出ているが、次の第5次を策定するにあたって、その変化をまずはデータで示していただく必要がある。排出量が減ってきているのか、前より増えているのか、それによって実施する対策も変わってくるので、早めに対応いただきたい。また、排出量削減に向けての具体的な目標も盛り込まれるので、資料1の6ページの取組項目ごとに、どのぐらいのCO2削減になるのかを見積もって行って、それを計画に取り込んでいく形になると思う。非常に作業量が膨大にはなるが、そこを詰めていかなないと、計画が積み上がっていかないとと思われる。もちろん、質的な取組や、一般

市民の興味・関心を脱炭素に向ける対策も大事であるが、次期計画は、具体的にできる部分を、まずは一つ一つ詰めてしまって、そこをつぶした上で、その遊びの部分、余力の部分を、どのぐらい目標として掲げていくのかという形で詰めていかないと、絵に描いた餅で終わってしまう危惧がある。事務局は大変だと思われる部分ですが、そこを早めに詰めていただいて、データを示していただくと、色々なアイデアが出てくると思う。

【出席者】 レジリエンスや防災と脱炭素とは、非常に密接に繋がっていると感じている。弊社の実験住宅でも、住民の方に防災訓練の体験をしていただいたところ、意識がすごく変わったという感想をいただく。レジリエンスや防災という誰もが共通項として意識する部分に関しては、体験をすることで脱炭素に対しての重要性や、それがいかに難しいのかということも実感する。さらに、住民同士の工夫も現れる。夏の暑い時あるいは冬の寒い時に体験をしていただくと、そのストレスを軽減するために、共助が出てくる。住民同士の経験で生まれてくる意識が、行動変容に繋がると思う。市民に対する啓発は十分やってこられたと思うが、もう一步踏み出すのであれば、体験をしていただくということである。

草津市は非常に多様な取組をされている。学校単位のスクール ESD くさつプロジェクトなど、子どもたちが既に行っている取組の中にビルトインしていくのであれば、すぐに出来るし、ともすればプラスの費用がかからない。

各部門で取り組むために、草津市でも各組織、部署が連携して取り組んでいかなければならないとなると、既に取り組んでいることに織り込み、それを脱炭素に変えるような意識、行動変容に織り込むということも可能だと思う。

【出席者】 あまり複雑なことをやっても、市民の方には理解してもらえないのではないかな。できるだけシンプルなこと、或いは、本来やるべきことを着実にやるということも大事ではないかと思う。資料1の6ページに書いてあることは、本来やるべきことが並んでいる、ということにならないか。であれば、このようなことを着実に進めていくことが大事である。例えば、家庭部門でのエコ住宅（省エネ住宅）の普及促進は、国の施策で確実にやるべきことであるので、それを他の自治体よりも先んじて進めるということは、やって無駄なことではないので、好機をてらって何か面白いことやるのもいいが、色々なものを数値化し、着実にできることを整理した後に、草津市ならではの独自のものが1つくらいあれば良い、というイメージを持っている。

温暖化対策は、今までのように環境部門だけでできる仕事ではなく、市民の皆さんの協力も必要だということであるが、市役所の全組織の中にもキーパーソンになるような方がいると思うので、きちんと顔を突き合わせて話をしてほしい。例えば、防災であれば、土木やその分野の企業の協力も絶対必要であるし、産業・経済部門の方の希

望もあると思うので、そのような絶対不可欠な取組については、今まで以上に市役所の中でも横の繋がりを持ってもらいたい。

【出席者】資料1の5ページが今回のメインであり、これから具体的なことを議論していくのだと理解している。地域脱炭素化促進事業については、先日応募された脱炭素先行地域の内容を再検討されて、これから具体的に落とし込まれていくのだと思っている。滋賀県では、CO₂ ネットゼロに関する取組は本庁で行っており、南部環境事務所でCO₂ ネットゼロに関わる仕事としては、法令の遵守状況を確認する工場の立入調査があるが、その際に、企業の方に自社での省エネ取組などを聞くと、LED化などはされている。

【事務局】数値目標の設定が非常に大変な作業になると考えている。例えば、滋賀県の数値目標は50%削減であるが、草津市の計画には、50%削減や、そのために何トンという数値は明記されていない。参考資料1の11ページに「目標の設定について」の記載があり、「草津市の温室効果ガス（CO₂）の排出量については、全国や滋賀県のデータを按分して推計しており、市の取組成果が温室効果ガス排出量に反映されにくくなっています。そのため、本計画では、市独自の温室効果ガス排出削減目標を設定しないこととし、総排出量の削減に向けて『国および滋賀県の削減目標の達成に寄与すること』を目標に定めます」としている。これまでの計画では、このような考え方に基づいており、要は、草津市民一人一人の取組の結果、CO₂ 排出量が減らせたとしても、結局、草津市のCO₂ 排出量は、それらを計算して積み上げて示されるものではなく、ケーキを切り分けるような形で、国全体のCO₂ 排出量から統計データで按分計算して出しているため、市民・事業者の成果が、直接市域からの排出量削減に反映されていないという考え方のもと、具体的な数値目標の設定はしてこなかった経緯がある。しかし、国の方針は、それでもやはり自治体それぞれが具体的な数値目標を示した上で、取組を考えていくべきだという方向が変わってきている。積み上げの限界がある中で、どのようにして市民に数値を説明していけるのか、しっかりと考えていく必要がある。

実体験で市民意識を変えることは、とても大事だと考えている。実際、今年の夏も非常に暑く、気候変動の影響を感じた方もいたかもしれないが、もう少し踏み込んで、何か体験していただくイベントや取組を通じて、市民に行動変容を起こしていただく仕組みができないか、考えていきたい。

草津市ならではの地球温暖化対策の取組として、特に重点アクションは、できるだけ市民や市内の事業者の方にわかりやすく、気軽に取り組めるもので、というコンセプトのもと、市独自の取組として計画に記載しており、草津市としては、今後も国のマニュアルによらず大切にしていってほしいものと考えている。

温暖化対策は全部署で行うべきとの指摘については、例えば、レジリエンスであれば危機管理部門や河川・土木部門とも密接に連携していく必要があり、地産地消などの取組であれば食育・学校教育にも関わってくるので、教育委員会や、場合によっては福祉部門との連携も必要だと考えている。本市では、草津市地球温暖化対策推進本部という、全庁的に温暖化対策を議論する組織があり、そのような場での議論も踏まえながら、できるだけ縦割りではなく、全ての部署が連携しながら脱炭素施策を進めていけるよう、次期計画の中にも、各部署の意見を盛り込んでいきたいと考えている。脱炭素先行地域の内容については、不採択ではあったが、次期計画で新規項目となる地域脱炭素化促進事業の方に活かしていくことを検討していきたい。

滋賀県の事業所立入より見えてくる内容については、県の事業者行動計画などのデータとの連携も進めながら、事業者に対してどのような形で脱炭素を訴求していけるのか、次期計画で触れていければと考えている。

【部会長】 これからの進め方等も含めて、何かご意見があれば、出していただきたい。

【出席者】 目標数値の出し方が良く分からない。滋賀県は、国のデータから推計して出しており、実際は積み上げていないと思う。しかし、それを受けて、今度は市でも推計して目標数値を設定しても、排出実績が本当に草津市の取組効果であるのか分からないことが、一番の根本的な問題だと思う。何か良い方法はないか。例えば、どこかの市がものすごい取組を実施して排出量を大幅に減らした、などはないか。県の排出量が下がったとしても相関関係が無いということも有り得るかもしれないし、むしろ、草津市が県の取組以上の成果をあげていたとしても、それが排出実績に表れてこないのは問題だと思う。

【事務局】 全てではないが、複数の自治体の先進的な実行計画区域施策編について研究しており、何か一部の施策でも、それを達成したことによって、CO₂ がどれくらい削減したかを「見える化」しようとしている自治体の計画もある。ただ、ご指摘のように、資料1の6ページの施策体系の18の取組項目案一つ一つに対して、取組の結果CO₂排出量が何トン減ったのかを毎年計算していくことは、厳しいと思っている。例えば、資料1の7ページで滋賀県が示されているように、全てではないが、各部門の主要な取組を決めて、それについては削減目標を設定して、積み上げで計算できるところは積み上げてCO₂排出量が削減できているのか見ていくというのは、一つの方法である。また、滋賀県が進捗管理指標として、CO₂排出量だけではなく、例えば、太陽光パネルの導入容量や、省エネ診断を受けた人の数などを設定しているので、そういった別のKPIや数値管理指標を設定して進捗を見ていくという方法もあると思う。事務局として今後も研究を進めていくが、皆様方からも、具体的なアイデアや、こうい

見せ方だったらわかりやすい、進捗管理や目標達成に向けての取組がしやすいのではないかと提案があればお願いしたい。

【事務局】市は県のデータを一部いただいているが、今般、草津市が計画策定をするにあたり、県の方に、改めて、どのように数字を積み上げているのか、あるいは進捗管理されているのかということについて話を伺い、研究を重ねてまいりたい。

【出席者】大阪ガスは、草津市域の都市ガスの消費量を把握されていると思うが、草津市では世帯数が増えている割にはガスの消費が増えていないのはなぜか、などデータ解析されていると思う。関西電力でも同じである。燃料消費量のような統計データを、草津市域のところで何らかの業者、業界が出していれば、概ね推測はできると思う。1戸当たり、市民1人当たり、3年前からはこのくらい減っていますよ、といった傍証のあるデータがあれば、活用できると思う。ただ、最近では新電力が増えてきており、地域の系統電力に繋がっているわけではなくて、遠方の電力消費量になっている場合もあるので確かなデータとは言えないものがある。

【出席者】草津市はプロパンガスも多い地域である。若い世代も含めて、この周辺では唯一人口が増加している市であることも踏まえて、一概に分析するのは非常に難しいが、燃料転換による脱炭素の効果は、ある程度データで示すことは可能だと思う。ただ、様々な要素が絡んでいるので、あくまでも参考値となる。弊社では、クリーンな都市ガスを提供することによる脱炭素化の推進はしていきたいと思っているので、そういった取組を行政などと一緒に行っていくため、イベントや啓発活動に参加しているところである。ガスに限らず電気も、エネルギー料金には様々な背景があるのだが、生活意識は皆が持っているので、その中で企業側が難しくてもやっついていかないと、脱炭素は進んでいかないとと思っている。企業としてもそのような努力はしていきたい。

【出席者】2、3年前はコロナ禍で、皆さん長く家にこもっておられたので、家庭でのガス消費量は増えていたのかもしれない。一般家庭と事業所では少し事情が違うが、間接的にもデータがあればと思う。以前、企業へ全県無料出張して、電気使用状況をチェックして、節電方法などのコンサルティングを行う一般社団法人「今のエネルギーから経済を考える会」の活動があった。必要であれば、そのような団体を活用すれば、数字で把握できるようになるかもしれない。一般家庭の個人については、節電を推奨し、頑張ったことに対する何かご褒美があれば、取り組んでいただけたらと思うが、いずれにせよ、個人と法人は分けて考える必要がある。

【出席者】実は今、日本で一番、関西電力の電気料金が安いということで、うちエコ診断に行く

とオール電化にしたいという話が良く出てくる。何故そうなるのかをよく聞くと、今のファンヒーターで都市ガスを使っている、都市ガス（大阪ガス）とプロパンガスとでは、カロリーや価格、CO₂の排出量が全然違ってくる。ところが、今ここにきて、関西電力のCO₂排出係数が低くなっており、電気を使っても、CO₂排出量が少ないと見なされエコポイントになる。それを知っている人が徐々に出てきており、そうすると、オール電化にしたい、次は太陽光発電に取り組みたいとなってくる。先程、どのような指標でジャッジしていくのかという議論がされていたが、色々な自家消費の指標を上手く使って、このときはこの指標でやろう、という協議を行うことが必要ではないかと思った。

【部会長】今後のスケジュールについて、事務局で考えているのであれば出してほしい。

【事務局】＜資料1 10ページについて説明＞

【部会長】事務局からスケジュールの説明はあったが、どこから議論をしていくのかということは、資料1の5ページになると思う。例えば、5ページの表の縦方向に議論するのか、横方向にするのか。今後、現行の実行計画をどのように変えていくのか。その際に、横滑りで取るのは無理かもしれないが、国の予算も取れるような、必要な要素や施策などを盛り込んでいきたいとは思いますが、この5ページの内容の全てを議論していくというのは無理だと思う。事務局からそれなりの案を出してもらって、それについて議論するのは当然だが、その進め方として、毎回、全体を議論していくのは、効率的にもナンセンスである。事務局の提案はあるか。

【事務局】資料1の5ページに、強化・新規項目として赤字で強調している段があるが、3段目の計画目標と、4段目の目標達成のための取組については、セットになってくる部分である。同じ資料1の7ページは滋賀県でのとりまとめの形であるが、まずは、草津市でも、全体目標として数値目標をどのように据える方向なのか、それに基づいて、各部門はどのような数値になるのか、ということ議論すべきだと考えている。その他にも、新規項目として地域脱炭素化促進事業もあるが、それはそれとして、2回目の専門部会では全体目標も見据えたご意見をいただいたうえで、3回目以降に、細かな部分、すなわち促進区域や重点アクションについて、更に議論を進めていく、という方法もあると考えている。事務局からの提案は以上である。

【出席者】要は、量の捉え方である。按分で、どのくらい削減する側のモチベーションが上がるのかという議論もあるが、全体の目標としては、既に按分で県が作っているのであれば、その県の計画に従って、草津市も按分で目標を作って良いと思う。ただ、県の計

画に掲げられているように、ある程度、積み上げられるものは積み上げていって、具体的に施策の中で、その積み上げた数値になるように取り組んでいくというのは考えられる。按分の数値でやってみたが削減できたかどうか分からない、という感じでは、やる側もやる気がなくなっていくし、実際、効果が見えない。けれども、積み上げられている部分に関しては、削減できているのが分かる。積み上げられるところを中心に施策に組んでいけば良いと思うので、どのような積み方をするかというところは、態度だけ先にポンと決めてしまったら、一つ軸が定まるので、先に進めるのではないかと思う。

【副部会長】私も、ほぼ同じ意見である。問題は、按分で今まで評価してきた部分と、今後、草津市が積み上げた部分、これからの部分を、どのように県と擦り合わせしていくのかという点にある。二重計算にならないよう、県の計算方法との擦り合わせが要と思う。まずは県と話し合い、そのうえで、草津市独自できちんと積み上げたもの、きちんと評価できることが、この中では何なのかということ、次までにご報告いただくことが、最初の第一歩だと思う。そう考えた場合、全部は難しいが、こことこことは草津市が独自に積み上げた削減量が、県との兼ね合いも含めて、正しく評価できるという部分が、2、3出てくれば良いのではないかと思う。そこを頑張ろうというストーリーではないかという気がしている。

按分で今までと同じような計算で減らせた部分はこれだけ、独自に草津市が積み上げて減らせた部分はこれだけ、合計で2030年度の削減分はこれだけ、という数値が、第3回、第4回の専門部会でようやく見えてくる気がしている。

【出席者】産業部門と業務・家庭部門に入ってくる数字にもよるが、確実に読めるのは、廃棄物部門であり、草津市なら発電量(処理量)などから分かると思う。このあたりも参考にすれば、その地域全体の推移も分かると思う。

一方で、県がどのように5部門の計算を行っているのか、整合性をとっておかないと意味が無いと思う。基準を合わせておく必要がある。

それ以外に、初歩的なことだが、過去の第3次、第4次冷やしたいプロジェクトの総括の中のデータを踏まえる必要がある。今日はその数字が出ていないが、PDCAを回していくのであれば、第4次の総括がまずベースにあって、それから第5次を議論するというのが本来だと思う。

【出席者】総括するとなると、色々なデータがあるため遅くなり、前年度ぐらいまでのデータがようやく集まって計算できる、となると思う。そうすると、この第4次の計画は少し前倒して強制的に終わってしまう、ことになるのか。

【事務局】 来年度は、第4次の計画の4年目で、最終の年度であるので、それはそれで計画通り進めていく。ただ、4年計画の3年目までの評価は出せると思う。4年目については、予想は出せるが、きちんとした評価にはならないと思う。

【出席者】 きちんと「4年目はこうでした」という評価を出すのは時間的には少し厳しいが、4分の3のところまで評価し、そのトレンドをもとに考えるということか。

【事務局】 その通りである。

今日の審議で、資料1の6ページの施策体系の方向性としては、これで良いのではないか、という意見を多くいただいたと認識している。今、指摘があったように、まずは現計画の4分の3、昨年度までのデータで、県のデータから按分などでいただける部分と、草津市の積み上げで見えていただく部分の整理をさせていただく。勿論、その際に、今までのデータの評価もできるだけ行い、そのうえで、部門全体としての削減目標をお示ししたい。しかし、全体は恐らく按分になってしまうので、具体的な取組のうち〇〇については積み上げで今後見ていく、〇〇の取組でCO2削減量何トンをめざします、という案も、次にお示ししたい。それが、重点アクションや具体的な施策に繋がっていくと思うので、そこからまた議論を進めていけるように、次回までに数字の整理、特に滋賀県のデータ等を解析しておきます。よろしく願いいたします。

【部会長】 この専門部会の目的は、設置要領第1条にあるように、第5次草津市地球冷やしたいプロジェクトの策定に関し必要な審議を行うため、また第2条において、実行計画策定にかかる計画骨子の検討、ということになっている。骨子にしても、どこから取り組むのか、数値目標のあたりから取り組むのか、色々あると思うが、進め方については、私と事務局で考えさせていただき、次回、皆さんの了承を得て審議を進めていきたい。

いずれにせよ、本日は本当に多岐にわたる意見を出してもらったので、それらに事務局として対応するのは大変だと思うが、準備をしっかりとお願いしたい。議題としては終了なので、私の進行役は、これで終わりにさせていただく。

3. 閉会

【事務局】 部会長、議事進行ありがとうございました。また、皆様から様々なご意見をいただきましてありがとうございました。次回以降、事務局としても資料の準備や構成をどのようにしていくのか見えてきた気がしています。

次回の専門部会は、5月頃を予定しております。日程が決まりましたら、ご案内をさせていただきます。